

ホリスティック企業レポート

ネイス

589A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年10月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 261022

ネイス(589A 東証グロース)

発行日:2026/10/23

26 年 8 月期実績は成長投資を積み増したため、各段階利益は計画に未達
FC への店舗売却を見込まない前提で、27 年 8 月期は増収減益の計画

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【589A ネイス 業種：サービス業】

株価（10月22日）：965円 時価総額：4,325百万円 発行済株式総数：4,481,500株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2025/8	2,855	23.0	312	4.0×	358	3.2×	248	9.2×	62.2	77.7	0.0
2026/8 実	3,654	28.0	511	63.8	606	69.3	380	53.2	93.4	241.1	0.0
2026/8 予	3,650	27.8	610	95.5	680	89.9	440	77.4	108.0	-	0.0
2027/8 予	4,350	19.0	380	-25.6	450	-25.7	300	-21.1	66.9		0.0

- (注) 1.単体ベース
2.2026年3月1日付けで1：2の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/8期と2027/8期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ 体操教室と児童通所支援施設を運営

ネイス(以下、同社)は、直営およびフランチャイズ(以下、FC)方式で「ネイス体操教室」を運営する体操教室事業、児童発達支援および放課後等デイサービス施設「ネイスぷらす」を運営する発達支援事業を行っている。26/8期末で、ネイス体操教室は関東地方を中心に直営(54店舗)、FC(141店舗)の合計195店舗、ネイスぷらすは埼玉県と千葉県で合計12店舗(全て直営)を運営している。

体操教室事業が売上高の約9割、利益の大半を創出している(図表1)。

【図表1】セグメント情報

		24/8期		25/8期		26/8期	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高							
	体操教室	2,081	89.7	2,586	90.6	3,336	91.3
	発達支援	239	10.3	268	9.4	318	8.7
売上高合計		2,321	100.0	2,855	100.0	3,654	100.0
セグメント利益							
	体操教室	463	22.2	713	27.6	1,059	31.7
	発達支援	-27	-	6	2.2	39	12.3
	調整額	-323	-	-360	-	-493	-
セグメント利益合計		112	4.8	358	12.5	606	16.6

- (注) 1. セグメント利益は各セグメントの経常利益に相当する
2. 調整額は各セグメントに配分していない全社費用
3. セグメント利益の%は各売上高に対する比率
4. 各数値の和は端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 体操教室事業

同社は、各地域のショッピングセンター(以下、SC)を中心に、体操教室を出店している(図表 2)。約 9 割が SC 内への出店である。1 号店を出店した埼玉県や東京都を始めとする関東地方において、8 月末時点で全店舗の 6 割強に当たる 125 店舗を運営している。1 教室当たりの会員数は 300 名弱と集客力があり、生徒の送迎を行うファミリー層の定期的な来館が期待できることから、SC デベロッパーは同社の体操教室の誘致には前向きである。

【図表 2】体操教室の地域別出店状況(26 年 8 月期末)

地域	店舗数	内訳
東北	3	宮城2 福島1
関東	125	東京52 埼玉28 神奈川21 千葉17 茨城3 栃木2 群馬2
中部	23	愛知15 静岡5 新潟1 岐阜1 石川1
近畿	23	大阪15 兵庫3 京都2 三重1 滋賀1 奈良1
中国	6	広島4 岡山1 山口1
九州・沖縄	15	福岡11 宮崎1 沖縄2 熊本1
合計	195	

(出所)決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

体操教室事業はキッズクラス(対象年齢は 1 歳 10 カ月～3 歳)、体操教室(同 3 歳～12 歳)、バク転教室(同小 2～高 3)の 3 コースに分かれている。体操教室については対象年齢や運動能力に応じて、さらに 5 つのクラスが設けられている。月額料金はコースやクラスによるが、週 1 回で 1 万円前後である。この他、キャンペーンにより割引の対象となる場合もあるが、入会金、登録手数料、指定ユニフォーム代、スポーツ保険料が必要となる。

同社の出店については、足元で幾つかの変化が見られる。

まず、出店立地に関しては、路面店の出店が増加した。26/8 期第 4 四半期には東京 23 区内において路面店 4 店(大森、下赤塚、練馬富士見台、池上)を出店した(26/8 期は合計で 5 店舗を出店)。集客や運営といった路面店に関する出店ノウハウの蓄積が進んだことが今回の集中出店につながっており、出店戦略の自由度が増しつつある。

出店地域については、今まで北海道には出店していなかったが、11 月 6 日に、スタジオアリス(2305 東証スタンダード)の子会社アリスネクストベースがフランチャイジーとなり、イオン札幌麻生店内に体操教室をオープンする予定である。アリスネクストベースは、子供の成長を支える新たな事業領域を展開するために新たに設立された会社である。スタジオアリスは全国で約 400 店舗、北海道内で 17 店舗を展開しているが、この協業により未進出地域への拡大やスタジオアリスグループの集客力の活用が期待される。

◆ 発達支援事業

発達支援事業では、発達障害のある子どもを対象とし、運動療育をはじめとする様々な支援を提供する施設であるネイスぷらすを展開している。26/8 期末時点で埼玉 9 店舗、千葉 3 店舗の合計 12 店舗を全て直営で運営している。ネイスぷらすは、ネイス体操教室で培ったノウハウ及びオリジナルの体操器具による運動療育プログラムを特徴としている。

発達支援事業の売上高は、児童福祉法に基づき、利用者の利用日数に報酬単価を乗じる形で算定される報酬から成る。利用者は、自治体より受給者証を交付され、通所支援施設等のサービスを利用するが、利用料の保護者負担は約 1 割(更に世帯の所得額に応じた月額負担上限が定められている)となり、残りの約 9 割は自治体から委託された国民健康保険団体連合会から支払われる。

26 年 6 月に障害福祉サービス等報酬が改定され、総費用の急速な増加を抑制するため、6 月以降に新しく開設される一部の事業所に対して、27 年度の通常改定まで基本報酬を一定割合引き下げる特例措置が導入された。このため、新設事業所にはやや厳しい事業環境となっている。

> 業績

◆ 26 年 8 月期決算概要

26/8 期実績は、売上高 3,654 百万円(前期比 28.0%増)、営業利益 511 百万円(同 63.8%増)、経常利益 606 百万円(同 69.3%増)、当期純利益 380 百万円(同 53.2%増)であった(図表 3)。新規上場した 26 年 6 月に公表した計画(25 年末に策定)に対しては、売上高は上回ったものの、各段階利益は下回った。

体操教室及び発達支援の期末店舗数は計画どおりとなった。体操教室は直営店 54 店舗、FC 店 141 店舗の合計で 195 店舗(前期末は直営店 50 店舗、FC 店 101 店舗の合計 151 店舗)、発達支援は 12 店舗(同 10 店舗)となった。ただし、体操教室の期末の総店舗数は計画どおりではあったが、直営店の出店が 8 店舗を計画に対して 10 店舗となり、FC 店舗の出店は 38 店舗の計画を下回る 35 店舗となり、退店も 1 店舗あるなど、内訳は想定とは異なっている。

一方、体操教室の会員数は 55,000 人の計画に対して 53,685 人となり、計画には未達となった。ただし、直営店舗の会員数に限れば、期末会員数は 16,500 人の計画に対して 16,871 人となり計画を上回った。一方、FC 店舗の期末会員数は、38,500 人の計画に対して、36,814 人となった。

売上高については、25 年 10 月及び 26 年 6 月の一部店舗で行った値上げの効果もあり、計画どおりであった(ただし、26 年 6 月からの値上げの影

響は、計画には織り込まれていない)。また、売上高には直営 6 店舗を FC 事業者に譲渡した対価 210 百万円が含まれている。

体操教室直営店の会費、FC 店からのロイヤリティ、発達支援事業の利用報酬等の継続的売上高で構成される「ベース売上」は 3,032 百万円(前期比 22.6%増)、店舗譲渡代金、FC の新規加盟金や開業支援といった「スポット売上」は 620 百万円(同 64.0%増)となった。

営業企画、FC 本部、品質管理、店舗運営のサポート部隊といった体操教室事業の本部機能を計画よりも前倒しで強化したことや、出店費用負担の大きい直営店舗の出店が計画よりも増加したことなどが、各段階利益の計画未達の要因となった。

【 図表 3 】 26 年 8 月期実績

	25/8期		26/8期			26/8期	
			実績		計画比	会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,855	100.0	3,654	100.0	100.1	3,650	100.0
体操教室	2,586	90.6	3,336	91.3	100.5	3,320	91.0
直営売上高	1,763	61.8	-	-	-	2,000	54.8
FC売上高	555	19.4	-	-	-	939	25.7
FC開業支援売上高	267	9.4	-	-	-	381	10.4
発達支援教室	268	9.4	318	8.7	96.4	330	9.0
売上原価	1,552	54.4	1,825	49.9	99.2	1,840	50.4
売上総利益	1,302	45.6	1,829	50.1	101.0	1,810	49.6
販売費及び一般管理費	990	34.7	1,318	36.1	109.8	1,200	32.9
営業利益	312	10.9	511	14.0	83.8	610	16.7
営業外損益	46	-	94	-	-	70	-
経常利益	358	12.5	606	16.6	89.1	680	18.6
税引前当期純利益	344	12.0	604	16.5	88.8	680	18.6
当期純利益	248	8.7	380	10.4	86.4	440	12.1

(注) 端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

◆ 27 年 8 月期会社計画

27/8 期の会社計画は、売上高 4,350 百万円(前期比 19.0%増)、営業利益 380 百万円(同 25.6%減)、経常利益 450 百万円(同 25.7%減)、当期純利益 300 百万円(同 21.1%減)である。

売上高については、体操教室での出店増や 25 年 10 月と 26 年 6 月に行った値上げの効果を織り込み前期比 19.0%増を計画している。出店については、25/8 期 35 店舗、26/8 期 47 店舗から出店ペースを加速し、27/8 期は体操教室 55 店舗、発達支援 3 店舗の合計 58 店舗を出店する計画である。

一方で、FC への店舗譲渡売上や、成長戦略のひとつである海外出店の売上貢献については、不確実性が高いことから、今期業績計画には織り込んでいない。

各段階利益について前期比大幅な減益を計画しているのは、店舗譲渡益を不確定要素が大きいとして、計画には織り込んでいないこと(直営店の譲渡益と売却前の直営店の利益の合計で 238 百万円の減益要因)、本社経費の増加(130 百万円の減益要因)、海外事業や新しい習い事教室開発といった新規事業への先行投資(47 百万円の減益要因)などを考慮したためである。

> 成長戦略

◆ 成長戦略

中長期的な成長に向けては、同社は国内における既存事業の拡大と事業領域の拡大を念頭に置いている。

体操教室事業と発達支援事業の拡大に向けては継続的な出店が必須であることから、出店ペースを、FC 店を含め年間 60～100 店舗にまで加速し、4 年から 5 年後には 530 店舗体制(体操教室 500 店舗、発達支援施設 30 店舗)を目指すとしている。新規上場による調達資金は、全て直営店の出店に充当する計画である(図表 4)

【図表 4】新規上場による調達資金の使途

	27/8期	28/8期
体操教室及び発達支援施設の直営店の新規出店資金 (百万円)	173	152
直営店の出店計画		
体操教室 (店舗)	15	15
発達支援施設 (店舗)	3	5

(出所)訂正届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

体操教室事業については、都市部ではドミナント展開の完成を目標に商業施設への出店を中心に進め、1都3県の出店目標としては東京都 100 店舗(26/8 期末 52 店舗)、埼玉県 50 店舗(同 28 店舗)、神奈川 50 店舗(同 21 店舗)、千葉 30 店舗(同 17 店舗)を掲げている。

発達支援事業については、出店の中心は埼玉、千葉、神奈川となる見込みである。

海外展開については、海外第 1 号店をマレーシアのイオンモールにオープンする意向である。運営ノウハウの蓄積後、28/8 期頃より本格的に店舗を展開してゆく考えである。また、文系教室の開発も念頭に置いている。

＞ 経営課題/リスク

◆ 投資に際して留意すべき点には変更なし

証券リサーチセンターでは、同社の新規上場時に、(1)個人情報の保護について、(2)レッスン中の顧客やスタッフの安全について、(3)フランチャイズ店舗の運営品質低下のリスクについて(4)現時点で配当実施の予定がないことを投資に際しての留意点として指摘していた。

これらのリスク要因については、引き続き留意すべきと証券リサーチセンターでは考えている。

本レポートでは、株式会社ネイスの26年6月の新規上場後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照ください。

「新規上場会社紹介レポート ネイス(589A 東証グロース)」(2026年7月3日発行)
[ネイス\(589A\)のアナリストレポート\(IR、株、IPO\) | 証券リサーチセンター](#)

【図表5】財務諸表

損益計算書	2024/8		2025/8		2026/8	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,321	100.0	2,855	100.0	3,654	100.0
売上原価	1,320	56.9	1,552	54.4	1,825	49.9
売上総利益	1,000	43.1	1,302	45.6	1,829	50.1
販売費及び一般管理費	922	39.7	990	34.7	1,318	36.1
営業利益	78	3.4	312	10.9	511	14.0
営業外収益	38	-	49	-	102	-
営業外費用	4	-	2	-	7	-
経常利益	112	4.8	358	12.5	606	16.6
税引前当期純利益	76	3.3	344	12.0	604	16.5
当期純利益	27	1.2	248	8.7	380	10.4

貸借対照表	2024/8		2025/8		2026/8	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	921	62.3	1,384	67.2	2,306	71.6
現金及び預金	679	45.9	1,075	52.2	1,944	60.3
売掛金	75	5.1	100	4.9	131	4.1
棚卸資産	89	6.0	86	4.2	85	2.6
固定資産	557	37.7	675	32.8	915	28.4
有形固定資産	256	17.3	309	15.0	428	13.3
無形固定資産	10	0.7	15	0.7	13	0.4
投資その他の資産	290	19.6	351	17.0	473	14.7
総資産	1,479	100.0	2,060	100.0	3,222	100.0
流動負債	902	61.0	1,286	62.4	1,626	50.5
買掛金	0	0.0	3	0.1	0	0.0
1年内返済予定の長期借入金	107	7.2	98	4.8	52	1.6
固定負債	514	34.8	462	22.4	514	16.0
長期借入金	236	16.0	138	6.7	85	2.6
純資産	62	4.2	310	15.0	1,080	33.5
自己資本	62	4.2	310	15.0	1,080	33.5

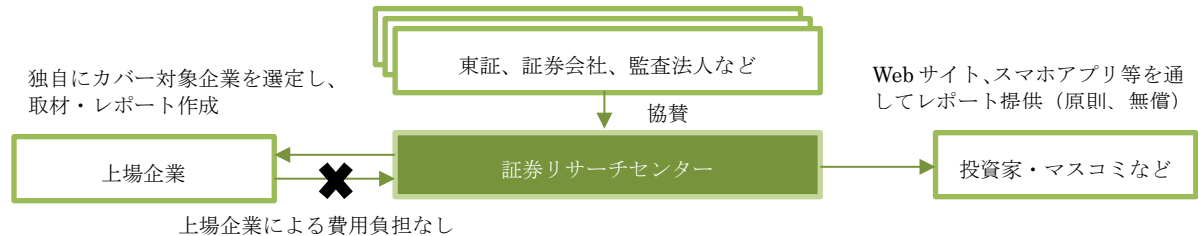
キャッシュ・フロー計算書	2024/8		2025/8		2026/8	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
営業キャッシュ・フロー	317		660		833	
減価償却費	57		85		107	
投資キャッシュ・フロー	-101		-156		-254	
財務キャッシュ・フロー	-58		-107		290	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	156		396		868	
現金及び現金同等物の期末残高	679		1,075		1,944	

(出所) 届出目論見書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。